

平成18事業年度

決算報告書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

公立大学法人 九州歯科大学

平成18年度 決算報告書

公立大学法人 九州歯科大学

1 収支計画予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
費用の部	3,267	3,323	56	
經常費用	3,267	3,198	△ 69	
業務費	3,009	2,977	△ 32	
教育研究経費	360	473	113	(注1)
診療経費	510	545	35	(注2)
人件費	2,139	1,958	△ 181	(注3)
一般管理費	258	217	△ 41	(注4)
(減価償却費 再掲)	(3)	(2)	(△ 1)	
財務費用	—	3	3	
臨時損失	—	125	125	
収益の部	3,267	3,389	122	
經常収益	3,267	3,263	△ 4	
運営費交付金収益	1,537	1,529	△ 8	(注5)
授業料収益	365	330	△ 35	(注6)
入学金収益	47	58	11	(注7)
検定料収益	17	12	△ 5	(注8)
附属病院収益	1,029	980	△ 49	(注9)
補助金収益	190	252	62	(注10)
受託研究等収益	6	4	△ 2	
受託事業収益	—	1	1	
寄附金収益	—	16	16	(注11)
資産見返戻入	65	64	△ 1	
資産見返物品受贈額戻入	57	49	△ 8	
資産見返運営費交付金等戻入	1	1	0	
資産見返補助金戻入	7	13	6	
資産見返寄附金戻入	—	1	1	
雑益	11	18	7	(注12)
臨時利益	—	126	126	
純利益	—	66	66	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 教育研究費については、予算段階では施設整備費補助金で固定資産の取得を予定していた額の一部を固定資産計上外の備品に変更したことにより備品購入費が52百万円増加したこと、また予算段階では未定であった用途特定寄附金による研究経費が10百万円増加したことを主な要因として、予算金額に比して決算金額が113百万円多額となっています。
- (注2) 診療経費については、主として診療材料費が当初見込みよりも17百万円増加したことにより、予算金額に比して決算金額が35百万円多額となっています。
- (注3) 人件費については、法人から設立団体の負担となった共済負担金63百万円、教員数の変動による自然減26百万円、附属病院職員の一部を嘱託職員に移行したことによる節減額16百万円を主な要因として、予算金額に比して決算金額が181百万円少額となっています。
- (注4) 一般管理費については、主として研究施設運営経費を研究経費に予算計上変更したことにより、予算金額に比して決算金額が41百万円少額となっています。
- (注5) 運営費交付金収益については、注3を補正するための交付減額140百万円、注9前段を補正するための交付増額80百万円、本館移転に伴う交付増額15百万円を主な要因として、予算金額に比して決算金額が8百万円少額となっています。
- (注6) 授業料収益については、主として固定資産の取得に伴う資産見返負債を計上したにより、予算金額に比して決算金額が35百万円少額となっています。
- (注7) 入学金収益については、主として大学院入学者が当初見込みを上回ったことにより、予算金額に比して決算金額が11百万円多額となっています。
- (注8) 検定料収益については、学部入学志願者が当初見込みを下回ったことにより、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっています。
- (注9) 附属病院0収益については、診療報酬単価改定等に伴う入院収入減額40百万円及び外来収入減額9百万円により、予算金額に比して決算金額が49百万円少額となっています。
- (注10) 補助金収益については、予算段階では固定資産の取得を予定していた額の一部を固定資産計上外の備品に変更し、当該経費を収益化したことにより、予算金額に比して決算金額が62百万円多額となっています。
- (注11) 寄附金収益については、予算段階では未定であった用途特定寄附金等の受入により、予算金額に比して決算金額が16百万円多額となっています。
- (注12) 雑益については、主として科学研究費補助金間接経費収入の増加により、予算金額に比して決算金額が7百万円多額となっています。

2 資金計画予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
資金支出	3,899	3,777	△ 122	
業務活動による支出	3,203	3,105	△ 98	(注1) [注1]
投資活動による支出	696	631	△ 65	(注2) [注2]
財務活動による支出	—	39	39	(注3) [注3]
資金収入	3,899	3,853	△ 46	
業務活動による収入	3,232	3,248	16	
運営費交付金による収入	1,566	1,540	△ 26	(注4)
授業料等による収入	428	419	△ 9	(注5)
附属病院収入	1,029	980	△ 49	(注6) [注4]
受託研究等による収入	6	37	31	(注7)
補助金による収入	190	252	62	(注8) [注5]
その他収入	11	18	7	(注9)
投資活動による収入	667	605	△ 62	(注10) [注6]
財務活動による収入	—	0	0	

(注記) 記載金額は百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

○予算と決算の差異について

- (注1) 業務活動による支出については、予算段階では投資活動による支出に計上していた固定資産購入費のうち65百万円を業務活動による支出である固定資産計上外の備品購入費に変更したこと、人件費が171百万円減額となったことを主な要因として、予算金額に比して決算金額が98百万円少額となっています。
- (注2) 投資活動による支出については、注1前段に示した理由により、予算金額に比して決算金額が65百万円少額となっています。
- (注3) 財務活動による支出については、予算段階では未定であったリース資産に係る経費を執行したことにより、予算金額に比して決算金額が39百万円多額となっています。
- (注4) 運営費交付金による収入については、教職員人件費の補正減額140百万円、診療報酬単価改定に伴う附属病院収入の交付金算定額の見直しに係る補正増額80百万円を主な要因として、予算金額に比して決算金額が26百万円少額となっています。
- (注5) 授業料等による収入については、学部入学志願者が当初見込みを下回ったことによる検定料収入の減額5百万円、休学者への休学期間に係る授業料の還付に伴う授業料収入の減額4百万円を主な要因として、予算金額に比して決算金額が9百万円少額となっています。
- (注6) 附属病院収入については、診療報酬単価改定等に伴う入院収入減額40百万円及び外来収入減額9百万円を主な要因として、予算金額に比して決算金額が49百万円少額となっています。
- (注7) 受託研究等による収入については、予算段階では未定であった用途特定寄附金を29百万円受入れたことを主な要因として、予算金額に比して決算金額が31百万円多額となっています。
- (注8) 補助金による収入については、予算段階では投資活動による収入に計上していた施設整備費補助金のうちの固定資産購入相当額の一部を固定資産計上外の備品に変更したことにより、予算金額に比して決算金額が62百万円多額となっています。
- (注9) その他収入については、主として科学研究費補助金間接経費収入の増加により、予算金額に比して決算金額が7百万円多額となっています。
- (注10) 注7に示したに示した理由により、予算金額に比して決算金額が62百万円少額となっています。

○キャッシュフロー計算書との差異について

- [注1] 業務活動による支出については、人件費及び固定資産を除く物件費の未払金が含まれているため、キャッシュフロー計算書に比して決算金額が378百万円多額となっています。
- [注2] 投資活動による支出については、施設整備費補助金で購入した固定資産の未払金が含まれているため、キャッシュフロー計算書に比して決算金額が270百万円多額となっています。
- [注3] 財務活動による支出については、リース資産に係る未払金が含まれているため、キャ

ッシュフロー計算書に比して決算金額が3百万円多額となっています。

[注4] 附属病院収入については、主として平成19年2月分及び3月分の診療報酬請求に係る未収金が含まれているため、キャッシュフロー計算書に比して決算金額が54百万円多額となっています。

[注5] 補助金による収入については、臨床研修費等補助金の未収金が含まれているため、キャッシュフロー計算書に比して決算金額が73百万円多額となっています。

[注6] 投資活動による収入については、施設整備費補助金の未収金が含まれているため、キャッシュフロー計算書に比して決算金額が8百万円多額となっています。